

令和3年度 小千谷市の財務書類

- ・ 一般会計等
 - 一般会計等貸借対照表
 - 一般会計等行政コスト計算書
 - 一般会計等純資産変動計算書
 - 一般会計等資金収支計算書
- ・ 全体会計
 - 全体会計貸借対照表
 - 全体会計行政コスト計算書
 - 全体会計純資産変動計算書
 - 全体会計資金収支計算書
- ・ 連結会計
 - 連結会計貸借対照表
 - 連結会計行政コスト計算書
 - 連結会計純資産変動計算書
 - 連結会計資金収支計算書

令和5年3月
小千谷市企画政策課

目次

I	はじめに	1
II	一般会計等	4
1	一般会計等貸借対照表	4
2	一般会計等行政コスト計算書	5
3	一般会計等純資産変動計算書	6
4	一般会計等資金収支計算書	7
5	一般会計等財務書類の注記	8
6	一般会計等財務書類の分析	11
III	全体会計	15
1	全体会計貸借対照表	15
2	全体会計行政コスト計算書	16
3	全体会計純資産変動計算書	17
4	全体会計資金収支計算書	18
5	全体会計財務書類の注記	19
IV	連結会計	21
1	連結会計貸借対照表	21
2	連結会計行政コスト計算書	22
3	連結会計純資産変動計算書	23
4	連結会計資金収支計算書	24
5	連結会計財務書類の注記	25

I. はじめに

小千谷市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表及び連結会計財務書類 4 表を作成し公表を行ってきました。

しかし、国が示す財務書類の作成方法は複数あり、異なった方式を採用している自治体間での比較が困難なことなどから、国は、全ての地方公共団体に対し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類等の作成を要請しました。

これを受けて、当市においても平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

■地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、この現金主義会計では現金支出を伴わないコストやストック情報の把握ができません。

そこで、複式簿記による発生主義会計を採用することにより、資産・負債などのストック情報や減価償却費等の見えにくいコスト情報を補完し、フルコストを把握することが可能となります。

1. 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における小千谷市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにするものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中における小千谷市の純粋コストの報告であり、一会計期間に発生した費用（ただし、再評価等の直接純資産の増減として認識するものは除く。）とそれに対する直接受益者からの収入を計上し、その収支差額を行政活動の純粋な結果として明らかにするものです。

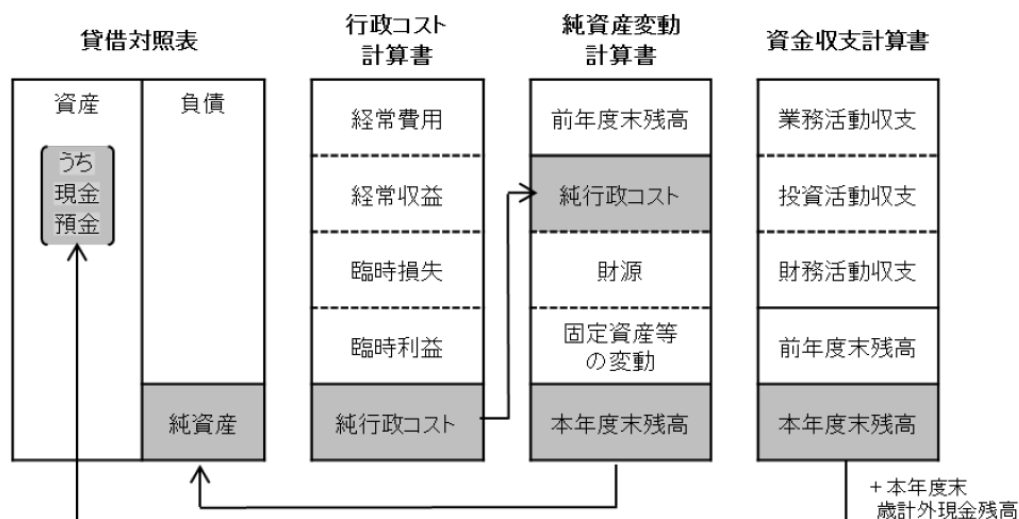
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の小千谷市の純資産の増減、並びに純資産の内部構成の変動を明らかにするものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、小千谷市の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分し、資金収支の状況を明らかにするものです。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類について

(1) 作成基準

貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) については、「統一的な基準」で作成しています。

(2) 作成方法

財務書類は、一般会計等及び各特別会計の会計単位で作成し、複式簿記による記帳方法を用いて、財産台帳等の計数を基礎として作成しています。

さらに、一般会計・特別会計全てを連結して全体会計としての財務書類を作成し、また、全体会計に対し特定の出資法人等を含んで連結会計の財務書類を作成しています。

[会計一覧]

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
工業団地事業特別会計			
ガス事業会計			
水道事業会計			
工業用水道事業会計			
下水道事業会計			
新潟県市町村総合事務組合			
新潟県後期高齢者医療広域連合			
魚沼地域特別養護老人ホーム組合			
魚沼障害福祉事務組合			
長岡地域土地開発公社			

(3) 対象年度

対象年度は令和3年度、令和4年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

Ⅱ. 一般会計等

1. 2期比較一般会計等貸借対照表

小千谷市の令和2年度及び令和3年度の一般会計等貸借対照表は次のとおりです。

一般会計等 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	令和2年度	令和3年度	増減		令和2年度	令和3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	48,830,043	48,728,656	△ 101,387 ※	固定負債	17,536,308	16,813,019	△ 723,289 ※
有形固定資産	44,328,541	43,660,065	△ 668,476 ※	地方債等	14,811,243	14,192,656	△ 618,587
事業用資産	27,273,607	26,767,116	△ 506,491 ※	長期未払金	0	0	0
土地	11,806,340	11,819,952	13,612	退職手当引当金	2,516,104	2,399,002	△ 117,102
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	41,665,164	42,041,706	376,542	その他	208,961	221,362	12,401
建物減価償却累計額	△ 26,359,715	△ 27,321,303	△ 961,588	流動負債	2,105,478	2,150,264	44,786
工作物	336,551	338,140	1,589	1年内償還予定地方債等	1,729,939	1,764,762	34,823
工作物減価償却累計額	△ 210,632	△ 221,279	△ 10,647	未払金	0	0	0
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	224,332	216,773	△ 7,559
航空機	0	0	0	預り金	64,813	64,745	△ 68
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	86,394	103,984	17,590
その他	0	0	0	負債合計	19,641,786	18,963,283	△ 678,503
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	35,900	109,900	74,000	固定資産等形成分	52,252,279	52,809,976	557,697
インフラ資産	16,470,436	16,241,700	△ 228,736	余剰分(不足分)	△ 17,951,579	△ 17,164,405	787,174
土地	272,099	273,362	1,263				
建物	565,800	565,800	0				
建物減価償却累計額	△ 466,746	△ 474,148	△ 7,402				
工作物	48,146,937	48,903,675	756,738				
工作物減価償却累計額	△ 32,047,654	△ 33,044,788	△ 997,134				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	17,799	17,799				
物品	3,186,141	3,328,434	142,293				
物品減価償却累計額	△ 2,601,644	△ 2,677,185	△ 75,541				
無形固定資産	173,952	178,759	4,807				
ソフトウェア	173,952	178,759	4,807				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	4,327,550	4,889,831	562,281 ※				
投資及び出資金	106,651	106,651	0				
有価証券	29,081	29,081	0				
出資金	18,051	17,751	△ 300				
その他	59,519	59,819	300				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	126,533	136,930	10,397				
長期貸付金	0	0	0				
基金	4,104,719	4,654,463	549,744				
減債基金	0	0	0				
その他	4,104,719	4,654,463	549,744				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 10,352	△ 8,214	2,138				
流動資産	5,112,443	5,880,198	767,755 ※				
現金預金	1,635,157	1,757,534	122,377				
未収金	60,354	44,057	△ 16,297				
短期貸付金	0	0	0				
基金	3,422,236	4,081,320	659,084 ※				
財政調整基金	3,407,853	4,066,936	659,083				
減債基金	14,384	14,384	0				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 5,304	△ 2,714	2,590				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	53,942,485	54,608,853	666,368	純資産合計	34,300,700	35,645,571	1,344,871
				負債及び純資産合計	53,942,485	54,608,853	666,368

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 2期比較一般会計等行政コスト計算書

小千谷市の令和2年度及び令和3年度の一般会計等行政コスト計算書は次のとおりです。

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	令和2年度	令和3年度	増減
経常費用	25,604,164	23,444,486	△ 2,159,678
業務費用	10,517,330	10,168,268	△ 349,062 ※
人件費	3,596,049	3,448,173	△ 147,876 ※
職員給与費	2,710,664	2,940,111	229,447
賞与等引当金繰入額	224,332	△ 7,559	△ 231,891
退職手当引当金繰入額	34,116	△ 117,102	△ 151,218
その他	626,936	632,723	5,787
物件費等	6,687,227	6,456,540	△ 230,687 ※
物件費	3,842,823	3,771,621	△ 71,202
維持補修費	693,419	502,724	△ 190,695
減価償却費	2,150,985	2,182,196	31,211
その他	0	0	0
その他の業務費用	234,054	263,554	29,500
支払利息	94,729	83,073	△ 11,656
徴収不能引当金繰入額	13,224	△ 4,729	△ 17,953
その他	126,101	185,210	59,109
移転費用	15,086,834	13,276,218	△ 1,810,616 ※
補助金等	13,187,870	9,868,998	△ 3,318,872
社会保障給付	1,742,786	2,169,171	426,385
他会計への繰出金	0	1,228,189	1,228,189
その他	156,177	9,860	△ 146,317
経常収益	627,216	507,848	△ 119,368
使用料及び手数料	286,743	285,905	△ 838
その他	340,473	221,943	△ 118,530
純経常行政コスト	24,976,948	22,936,638	△ 2,040,310
臨時損失	1,268	0	△ 1,268
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	1,268	0	△ 1,268
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	0	15,256	15,256
資産売却益	0	15,256	15,256
その他	0	0	0
純行政コスト	24,978,215	22,921,382	△ 2,056,833 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 2期比較一般会計等純資産変動計算書

小千谷市の令和2年度及び令和3年度の一般会計等純資産変動計算書は次のとおりです。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			固定資産 等形成分			余剰分 (不足分)		
	令和2年度	令和3年度	増減	令和2年度	令和3年度	増減	令和2年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高	34,055,916	34,540,555	484,639	52,220,291	52,492,135	271,844	△ 18,164,376	△ 17,951,579	212,797
純行政コスト(△)	△ 24,978,215	△ 22,921,382	2,056,833				△ 24,978,215	△ 22,921,382	2,056,833
財源	25,343,807	24,007,173	△ 1,336,634 ※				25,343,807	24,007,173	△ 1,336,634 ※
税収等	13,960,395	15,662,116	1,701,721				13,960,395	15,662,116	1,701,721
国県等補助金	11,383,413	8,345,057	△ 3,038,356				11,383,413	8,345,057	△ 3,038,356
本年度差額	365,592	1,085,791	720,199				365,592	1,085,791	720,199
固定資産等の変動(内部変動)				79,298	298,617	219,319 ※	△ 79,298	△ 298,617	△ 219,319 ※
有形固定資産等の増加				1,996,194	1,969,892	△ 26,302	△ 1,996,194	△ 1,969,892	26,302
有形固定資産等の減少				△ 2,152,253	△ 2,880,103	△ 727,850	2,152,253	2,880,103	727,850
貸付金・基金等の増加				1,144,715	4,132,404	2,987,689	△ 1,144,715	△ 4,132,404	△ 2,987,689
貸付金・基金等の減少				△ 909,358	△ 2,923,577	△ 2,014,219	909,358	2,923,577	2,014,219
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	67,379	19,224	△ 48,155	67,379	19,224	△ 48,155			
その他	△ 188,187	0	188,187	△ 114,690	0	114,690	△ 73,498	0	73,498
本年度純資産変動額	244,784	1,105,015	860,231	31,988	317,841	285,853 ※	212,796	787,174	574,378
本年度末純資産残高	34,300,700	35,645,571	1,344,871 ※	52,252,279	52,809,976	557,697	△ 17,951,579	△ 17,164,405	787,174 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

なお、令和2年度期末と令和3年度期首の差異は、令和3年度期首において再算定をしたことによるものです。

4. 2期比較一般会計等資金収支計算書

小千谷市の令和2年度及び令和3年度の一般会計等資金収支計算書は次のとおりです。

一般会計等 資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	令和2年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	23,406,608	21,391,680	△ 2,014,928
業務費用支出	8,319,774	8,115,462	△ 204,312
人件費支出	3,566,289	3,572,835	6,546
物件費等支出	4,536,242	4,274,345	△ 261,897
支払利息支出	94,729	83,073	△ 11,656
その他の支出	122,515	185,210	62,695
移転費用支出	15,086,834	13,276,218	△ 1,810,616 ※
補助金等支出	13,187,870	9,868,998	△ 3,318,872
社会保障給付支出	1,742,786	2,169,171	426,385
他会計への繰出支出	0	1,228,189	1,228,189
その他の支出	156,177	9,860	△ 146,317
業務収入	24,865,235	24,048,085	△ 817,150 ※
税込等収入	13,941,387	15,668,147	1,726,760
国県等補助金収入	10,320,680	7,872,223	△ 2,448,457
使用料及び手数料収入	287,476	285,650	△ 1,826
その他の収入	315,693	222,065	△ 93,628
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	1,458,628	2,656,405	1,197,777 ※
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,220,784	3,261,366	40,582 ※
公共施設等整備費支出	1,996,194	1,128,813	△ 867,381
基金積立金支出	1,108,967	2,050,062	941,095
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	115,624	82,491	△ 33,133
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	2,051,127	1,417,427	△ 633,700 ※
国県等補助金収入	1,062,733	472,834	△ 589,899
基金取崩収入	872,770	841,235	△ 31,535
貸付金元金回収収入	115,624	82,491	△ 33,133
資産売却収入	0	20,868	20,868
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△ 1,169,657	△ 1,843,939	△ 674,282
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,755,677	1,844,520	88,843
地方債償還支出	1,666,176	1,732,264	66,088
その他の支出	89,501	112,256	22,755
財務活動収入	1,831,400	1,154,500	△ 676,900
地方債発行収入	1,831,400	1,148,500	△ 682,900
その他の収入	0	6,000	6,000
財務活動収支	75,723	△ 690,020	△ 765,743
本年度資金収支額	364,693	122,446	△ 242,247 ※
前年度末資金残高	1,205,651	1,570,344	364,693
本年度末資金残高	1,570,344	1,692,790	122,446
前年度末歳計外現金残高	69,989	64,813	△ 5,176
本年度歳計外現金増減額	△ 5,176	△ 68	5,108
本年度末歳計外現金残高	64,813	64,745	△ 68
本年度末現金預金残高	1,635,157	1,757,534	122,377

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 一般会計等財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・徴収不納引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理は、税込方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等
該当なし

(3) 重要な後発事象
該当なし

(4) 偶発債務
該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
工業団地事業特別会計

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.0%	33.9%

④繰越事業に関する将来の支出予定額

一般会計
繰越明許費 116,331 千円
事故繰越 2,226 千円

⑤将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 10,603,226 千円
算入公債費等 1,448,159 千円
将来負担額 23,729,275 千円
充当可能基金額 20,617,281 千円
基準財政需要額参入見込額 15,384,465 千円

⑥自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

325,346 千円

⑦純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

⑧基本的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,739,478 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△635,112 千円
基本的財政収支	2,104,366 千円

⑨資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,656,405 千円
国県等補助金収入（投資的活動）	472,834 千円
減価償却費	△2,182,196 千円
徴収不能引当金の増減額	4,729 千円
退職手当引当金の増減額	117,102 千円
賞与等引当金の増減額	7,559 千円
未収金の増減額	△5,900 千円
その他の資産・負債の増減額	15,258 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,085,791 千円

6. 一般会計等財務書類の分析

財務書類の分析は、総務省の「財務書類等活用の手引き」に従って行っています。国が統一的な基準による財務書類作成を要請したことにより、当市でも総務省の見解に準じ分析をしています。

(1) 資産形成度に関する指標

資産形成度に関する指標は、将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、という情報を提供するものです。

①住民1人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの資産を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{資産合計 } 54,608,853 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 33,819 \text{ 人}} = 1,615 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 1,570 \text{ 千円})$$

(令和4年1月1日現在)

②有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つことができます。

行政目的	資産額	割合	(前年値)
生活インフラ・国土保全	18,839,217 千円	43.1%	43.0%
教育	12,438,549 千円	28.5%	29.1%
福祉	1,776,254 千円	4.1%	4.0%
環境衛生	1,528,514 千円	3.5%	3.5%
産業振興	1,344,976 千円	3.1%	3.1%
消防	618,219 千円	1.4%	1.4%
総務	6,932,619 千円	15.9%	15.9%
その他	181,717 千円	0.4%	—
合計	43,660,065 千円	100.0%	100.0%

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するものかを見ることができます。平均的な値は、3～7年とされ、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{資産合計 } 54,608,853 \text{ 千円}}{\text{歳入総額 } 26,620,012 \text{ 千円}} = 2.1 \text{ 年} \quad (\text{前年値: } 1.9 \text{ 年})$$

当市の値は、平均値より少ない数値となっています。これは、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めているものです。

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は、30～50%とされ、比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{減価償却累計額 } 61,061,518 \text{ 千円}}{\text{償却資産取得価額 } 91,849,321 \text{ 千円}} = 66.5\% \quad (\text{前年値 : } 65.1\%)$$

当市の値は、平均値を上回っています。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策に取り組んでいく必要があります。

(2) 世代間公平性に関する指標

世代間公平性に関する指標は、将来世代と現世代との負担の分担は適切か、という情報を提供するものです。

①純資産比率

資産のうち、過去及び現世代が負担した公共資産の割合を表す指標です。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。平均的な値は、50～90%とされています。

例) 純資産比率の増加：現世代から将来世代への資源の蓄積増

純資産比率の減少：現世代から将来世代への負担増

$$\frac{\text{純資産合計 } 35,645,571 \text{ 千円}}{\text{資産合計 } 54,608,853 \text{ 千円}} = 65.3\% \quad (\text{前年値 : } 63.6\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内ですが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくこととなります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をする必要があります。

②将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は、15～40%とされています。

$$\frac{\text{地方債 } 8,734,550 \text{ 千円}}{\text{有形固定資産 } 43,838,824 \text{ 千円}} = 19.9\% \quad (\text{前年値 : } 20.1\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内であり、地方債により過大な社会資本形成を行わず、適切な社会資本形成を行っているといえます。

(3) 持続可能性（健全性）に関する指標

持続可能性（健全性）に関する指標は、財政に持続可能性があるか、という情報が提供するものです。

①住民1人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの負債を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{負債合計 } 18,963,283 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 33,819 \text{ 人}} = 561 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 572 \text{ 千円})$$

②基本的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の行政活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\begin{array}{rclclcl} \text{業務活動収支} & & \text{支払利息支出} & & \text{投資活動収支} & & \\ 2,656,405 \text{ 千円} & + & 83,073 \text{ 千円} & + & \Delta 635,112 \text{ 千円} & = & 2,104,366 \text{ 千円} \\ & & & & & & (\text{前年値: } 619,897 \text{ 千円}) \end{array}$$

前年度との比較では、地方交付税など税収等収入の増加により業務活動収支が増加したため、基本的財政収支が昨年度に引き続き黒字となりました。

(4) 効率性に関する指標

効率性に関する指標は、行政サービスは効率的に提供されているか、といった情報を提供するものです。

①住民1人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの行政コストを計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{純経常行政コスト } 22,936,638 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 33,819 \text{ 人}} = 678 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 727 \text{ 千円})$$

(5) 弾力性に関する指標

弾力性に関する指標は、資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか、といった情報を提供するものです。

①行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが

当年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\frac{\text{純行政コスト 22,921,382 千円}}{\text{税込等 24,007,173 千円}} = 95.5\% \quad (\text{前年値 : 98.6\%})$$

(国県等補助金受入を含む財源)

当市の行政コスト対税込等比率は 95.5%となり、前年度との比較では 3.1 ポイント減少しました。これは、定年退職者の減少により退職手当引当金繰入額が減少し、純行政コストが減少したためです。

今後も行財政改革により事務事業を見直し、健全な財政運営に努めていきます。

(6) 自律性に関する指標

自律性に関する指標は、歳入はどのくらい税込等で賄われているか、といった情報を提供するものです。

① 受益者負担比率

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。平均的な値は、3~8%とされています。

$$\frac{\text{経常収益 507,848 千円}}{\text{経常費用 23,444,486 千円}} = 2.2\% \quad (\text{前年値 : 2.4\%})$$

前年度との比較では 0.2 ポイント減少しました。これは、主に経常収益が減少したことによるものです。平均的な値よりも数値は低いため、今後も使用料及び手数料等の見直しを検討していく必要があります。

Ⅲ. 全体会計

1. 全体会計貸借対照表

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,227,002	固定負債	38,509,895
有形固定資産	75,655,261	地方債等	25,645,147
事業用資産	26,767,116	長期未払金	-
土地	11,819,952	退職手当引当金	2,660,158
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,041,706	その他	10,204,590
建物減価償却累計額	△ 27,321,303	流動負債	3,736,641 ※
工作物	338,140	1年内償還予定地方債等	2,912,957
工作物減価償却累計額	△ 221,279	未払金	399,999
船舶	-	未払費用	4,862
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,601
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	238,494
航空機	-	預り金	74,745
航空機減価償却累計額	-	その他	103,984
その他	-	負債合計	42,246,536
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	109,900	固定資産等形成分	87,308,322
インフラ資産	43,170,812	余剰分(不足分)	△ 37,134,300
土地	1,013,460	他団体出資等分	-
建物	2,464,717		
建物減価償却累計額	△ 1,253,258		
工作物	89,320,779		
工作物減価償却累計額	△ 48,392,685		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,799		
物品	20,474,397		
物品減価償却累計額	△ 14,757,064		
無形固定資産	2,681,910 ※		
ソフトウェア	199,096		
その他	2,482,815		
投資その他の資産	4,889,831 ※		
投資及び出資金	106,651		
有価証券	29,081		
出資金	17,751		
その他	59,819		
長期延滞債権	136,930		
長期貸付金	-		
基金	4,654,463		
減債基金	-		
その他	4,654,463		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,214		
流動資産	9,193,556		
現金預金	4,555,534		
未収金	491,505		
短期貸付金	-		
基金	4,081,320		
財政調整基金	4,066,936		
減債基金	14,384		
棚卸資産	27,633		
その他	40,608		
徴収不能引当金	△ 3,044		
繰延資産	-	純資産合計	50,174,022
資産合計	92,420,558	負債及び純資産合計	92,420,558

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 全体会計行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,178,593
業務費用	13,643,364
人件費	3,724,117
職員給与費	3,121,062
賞与等引当金繰入額	11,159
退職手当引当金繰入額	△ 88,395
その他	680,291
物件費等	9,377,740
物件費	4,966,588
維持補修費	766,576
減価償却費	3,644,576
その他	-
その他の業務費用	541,507 ※
支払利息	267,452
徴収不能引当金繰入額	△ 4,557
その他	278,611
移転費用	11,535,229
補助金等	9,356,085
社会保障給付	2,169,171
その他	9,973
経常収益	3,487,886
使用料及び手数料	3,146,721
その他	341,165
純経常行政コスト	21,690,707
臨時損失	10,094
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,094
臨時利益	28,695
資産売却益	15,307
その他	13,388
純行政コスト	21,672,106

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 全体会計純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,633,065	87,753,350	△ 39,120,285	-
純行政コスト(△)	△ 21,672,106		△ 21,672,106	-
財源	22,814,156 ※		22,814,156 ※	-
税金等	14,464,995		14,464,995	-
国県等補助金	8,349,162		8,349,162	-
本年度差額	1,142,050		1,142,050	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 464,252 ※	464,252 ※	
有形固定資産等の増加		2,681,692	△ 2,681,692	
有形固定資産等の減少		△ 4,354,772	4,354,772	
貸付金・基金等の増加		4,132,404	△ 4,132,404	
貸付金・基金等の減少		△ 2,923,577	2,923,577	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	19,224	19,224		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	379,682	-	379,682	
本年度純資産変動額	1,540,957 ※	△ 445,028	1,985,985 ※	-
本年度末純資産残高	50,174,022	87,308,322	△ 37,134,300	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 全体会計資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,557,346
業務費用支出	10,022,117
人件費支出	3,821,029
物件費等支出	5,666,788
支払利息支出	267,452
その他の支出	266,848
移転費用支出	11,535,229
補助金等支出	9,356,085
社会保障給付支出	2,169,171
その他の支出	9,973
業務収入	25,734,273
税収等収入	14,471,026
国県等補助金収入	7,876,328
使用料及び手数料収入	3,045,577
その他の収入	341,342
臨時支出	10,094
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,094
臨時収入	13,388
業務活動収支	4,180,220 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,041,808 ※
公共施設等整備費支出	1,840,619
基金積立金支出	2,050,062
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	82,635
その他の支出	68,491
投資活動収入	1,583,680
国県等補助金収入	545,073
基金取崩収入	841,235
貸付金元金回収収入	82,635
資産売却収入	20,920
その他の収入	93,817
投資活動収支	△ 2,458,128
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,942,439
地方債等償還支出	2,830,183
その他の支出	112,256
財務活動収入	1,653,100
地方債等発行収入	1,647,100
その他の収入	6,000
財務活動収支	△ 1,289,339
本年度資金収支額	432,753
前年度末資金残高	4,058,036
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,490,790 ※
前年度末歳計外現金残高	64,813
本年度歳計外現金増減額	△ 68
本年度末歳計外現金残高	64,745
本年度末現金預金残高	4,555,534

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 全体財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・ 出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（事業用資産インフラ資産）：定額法を採用しています。
ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。
- ・ 無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・ 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・ 徴収不納引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引に

より発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

IV. 連結会計

1. 連結会計貸借対照表

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,518,826	固定負債	38,600,359 ※
有形固定資産	75,869,063	地方債等	25,724,275
事業用資産	26,980,389 ※	長期未払金	-
土地	11,860,677	退職手当引当金	2,671,495
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,472,417	その他	10,204,590
建物減価償却累計額	△ 27,581,130	流動負債	3,748,754 ※
工作物	350,662	1年内償還予定地方債等	2,920,672
工作物減価償却累計額	△ 232,138	未払金	401,765
船舶	-	未払費用	4,862
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,601
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	241,087
航空機	-	預り金	74,784
航空機減価償却累計額	-	その他	103,984
その他	-	負債合計	42,349,113
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	109,900	固定資産等形成分	87,780,812
インフラ資産	43,170,812	余剰分(不足分)	△ 36,935,223
土地	1,013,460	他団体出資等分	-
建物	2,464,717		
建物減価償却累計額	△ 1,253,258		
工作物	89,320,779		
工作物減価償却累計額	△ 48,392,685		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,799		
物品	20,481,321		
物品減価償却累計額	△ 14,763,459		
無形固定資産	2,681,943		
ソフトウェア	199,128		
その他	2,482,815		
投資その他の資産	4,967,820 ※		
投資及び出資金	106,651		
有価証券	29,081		
出資金	17,751		
その他	59,819		
長期延滞債権	136,999		
長期貸付金	-		
基金	4,732,383		
減債基金	-		
その他	4,732,383		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,214		
流動資産	9,675,876		
現金預金	4,718,624		
未収金	495,188		
短期貸付金	-		
基金	4,261,985 ※		
財政調整基金	4,247,602		
減債基金	14,384		
棚卸資産	162,515		
その他	40,608		
徴収不能引当金	△ 3,044		
繰延資産	-	純資産合計	50,845,589
資産合計	93,194,702	負債及び純資産合計	93,194,702

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 連結会計行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,831,292
業務費用	13,935,668 ※
人件費	3,782,360
職員給与費	3,162,628
賞与等引当金繰入額	13,752
退職手当引当金繰入額	△ 86,152
その他	692,132
物件費等	9,469,083
物件費	5,038,279
維持補修費	774,427
減価償却費	3,656,377
その他	-
その他の業務費用	684,224
支払利息	267,911
徴収不能引当金繰入額	△ 4,557
その他	420,870
移転費用	14,895,624
補助金等	8,562,431
社会保障給付	6,320,872
その他	12,321
経常収益	3,518,150 ※
使用料及び手数料	3,150,552
その他	367,599
純経常行政コスト	25,313,141 ※
臨時損失	13,555
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,698
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,857
臨時利益	28,695
資産売却益	15,307
その他	13,388
純行政コスト	25,298,001

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 連結会計純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,320,935	88,176,513	△ 38,855,578	-
純行政コスト(△)	△ 25,298,001		△ 25,298,001	-
財源	26,405,922		26,405,922	-
税金等	16,208,956		16,208,956	-
国県等補助金	10,196,966		10,196,966	-
本年度差額	1,107,921		1,107,921	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 433,460	433,460	
有形固定資産等の増加		2,681,700	△ 2,681,700	
有形固定資産等の減少		△ 4,369,228	4,369,228	
貸付金・基金等の増加		4,193,250	△ 4,193,250	
貸付金・基金等の減少		△ 2,939,182	2,939,182	
資産評価差額	△ 96	△ 96		
無償所管換等	19,224	19,224		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	18,135	18,628	△ 493	-
その他	379,470	2	379,468	
本年度純資産変動額	1,524,654	△ 395,702	1,920,356	-
本年度末純資産残高	50,845,589	87,780,812 ※	△ 36,935,223 ※	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 連結会計資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,198,408
業務費用支出	10,302,630
人件費支出	3,877,726
物件費等支出	5,746,772
支払利息支出	267,911
その他の支出	410,221
移転費用支出	14,895,778
補助金等支出	8,562,419
社会保障給付支出	6,320,872
その他の支出	12,487
業務収入	29,356,266
税込等収入	16,214,987
国県等補助金収入	9,724,198
使用料及び手数料収入	3,049,408
その他の収入	367,673
臨時支出	10,094
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,094
臨時収入	13,483
業務活動収支	4,161,247
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,102,654 ※
公共施設等整備費支出	1,840,619
基金積立金支出	2,110,908
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	82,635
その他の支出	68,491
投資活動収入	1,599,121
国県等補助金収入	544,911
基金取崩収入	856,838
貸付金元金回収収入	82,635
資産売却収入	20,920
その他の収入	93,817
投資活動収支	△ 2,503,532 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,952,085
地方債等償還支出	2,839,829
その他の支出	112,256
財務活動収入	1,653,100
地方債等発行収入	1,647,100
その他の収入	6,000
財務活動収支	△ 1,298,985
本年度資金収支額	358,729 ※
前年度末資金残高	4,294,559
比例連結割合変更に伴う差額	339
本年度末資金残高	4,653,627
前年度末歳計外現金残高	65,226
本年度歳計外現金増減額	△ 229
本年度末歳計外現金残高	64,997
本年度末現金預金残高	4,718,624

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 連結財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・徴収不納引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引に

より発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

新潟県市町村総合事務組合

新潟県後期高齢者医療広域連合

魚沼地域特別養護老人ホーム組合

魚沼障害福祉事務組合

長岡地域土地開発公社

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積を

いい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。